

# 住生活に関する学生の知識の実態について 住生活に関する語句認知の自己評価の分析 (オーストラリア・クイーンズランド大学の学生の場合)

一 棟 宏 子  
若 井 希水子  
中 野 迪 代

## 1. 本研究の目的

日本の住宅は他国に比べて短命であることが知られている<sup>1)</sup>。しかし、現在では地球環境保全の観点から住宅の長寿化は日本社会全体の課題であり、それが可能かどうかは住み手の意識に大きく関わっている。

1970 年代以降、新建材・新工法・新設備が次々と開発され、「住宅の商品化」が急速に進展する中で、住み手にとっては住宅各部の名称をはじめ、新しい性能さえ把握しがたく、住まいの選択や判断が必要な場面においても専門家や業者へ依存する傾向が強まっていた。メンテナンスやリフォームなど住宅管理面でも、住み手の関心や知識の低さから適切な手入れがなおざりにされ、寿命を短くしてきたことが指摘できる。要するに、必要な知識が家庭で継承されにくい状況が生じているのである。スクラップアンドビルドを容認する価値観から、「いいものを長く使いつつ、伝統に新しい感覚を取り入れる」という価値観とライフスタイルへの転換を図るために、学校や家庭の住教育は大切であると考えられる。

本研究は住み手の住宅保全行動に結びつく実践教育を培うためのプログラム開発を目指している。2002 年には「次世代を担う現代の若者が住宅と住生活にどのような知識と関心を持っているのか」、その実態を把握するため、大学生、短大生、専門学校生、計 4 校 754 人の学生を対象に調査を実施した。結果は予想どおり、全般に学生の住生活に対する関心と知識は低調であったが、将来の実践行動に結びつくと考えられる要素について、知見を得ることができた<sup>2)</sup>。

本報では、住宅のメンテナンスが家庭で主体的に実施され、「住宅の長寿化が資産と環境を守る」という意識が強いオーストラリアにおいて、前年度と同様な調査を実施した結果について報告する。学生たちの住生活に対する関心と知識を捉え、日本の学生とどのように異なるか、また、学校教育がそれらとどう関わっているかを明らかにすることを目指している。

## 2. 本研究の方法

2003 年 9 月、オーストラリア・クイーンズランド州ブリスベンで、4 つの高校 (Holland Park State High School、Dakabin State High School、Mt. St. Michael's College、Redeemer Lutheran College Rochedale 校) の家庭科担当教員を対象に、家庭科教育の現状と教員の意識

について聞き取り調査を行った。さらに、クイーンズランド大学において教員の協力を得てクラスの受講者を対象にアンケート調査を実施した。調査は住生活について学生の関心と知識を把握するためのもので、前年度日本で学生を対象に行ったアンケート調査に基づき、オーストラリアの実情に合わせて作成した調査票を用いて行った。有効回答 72 件（女性 44 人、男性 28 人）を得た。

### 3. 調査結果と考察

#### 3-1 クイーンズランド州における高校の家庭科教育の現状

オーストラリアの中等教育制度は州により異なる。クイーンズランド州における家庭科教育の学習内容と時間配当の枠組みは、Queensland Studies Authority による Home Economics Senior Syllabus（日本の学習指導要領に相当）に定められ、各高校のカリキュラムはそれに準拠している。家庭科の時間配当は各セメスター最低 55 時間（必修は 3 領域で 25 時間以上、選択は 2 領域でそれぞれ 15 時間以上）とされている。学習すべき教科内容は Food Studies、Living Environment、Textile Studies の 3 領域で、各領域は必修と選択で構成されている。選択した領域については指定された内容（key concepts）を含んでいることが課せられている。居住環境領域の範囲は幅広い。家族と社会問題との関連、高度産業社会における人権擁護、住居分野、消費者問題、児童分野で構成され、その他学校独自分野として、家族の変化、インテリアデザイン、ジェンダー問題などが含まれている。表 1 に時間配分について Home Economics Senior Syllabus に記載されている一例を示す。

表 1. Home Economics Senior Syllabus で提示されている時間配分サンプル  
Sample: Two-year course of study  
(the core from the three areas of study, plus seven electives)

Year	Food Studies	Time (wks)	Textile Studies	Time (wks)	Living Environments	Time (wks)
11	Core: The health of individuals and society	8	Core: Consumer textiles 10		Core: Individuals and families in their living environment	8
	Elective: Contemporary issues in food and nutrition for adolescents	6	integrated with Elective: Creating with textiles		Elective: The child in the Australian family	4
12	Elective: Food Technology and the consumer	8	Elective: Textiles and culture	14	Elective: Advocacy skills for individuals	4
	Elective: Food and an Australian identity					

家庭科教育が現場で実際にどのように行われているかその実状と、家庭科教育に対する教員の意識について、前述した各高校の家庭科教員の協力を得て聞き取り調査を行った。調査内容は各学年の学習分野・時間数、家庭科担当教員の構成・担当分野・大学の専攻分野、教員の目標・重視事項、住教育についての内容と意見など 28 項目であった。聞き取り調査で得られた主な回答を以下に示す。

### 3-1-1 高校家庭科の目標で大切なこと

- 1) 生徒が自分や家族の福利について自立した意思決定ができるようになること
- 2) 家庭科は講義では体験できない実践を通じて達成感を得る機会を提供している。こうした訓練は日常生活においても意思決定を形成するのに役立つ

### 3-1-2 家庭科教員の現状

- 1) 家庭科教員数：学校規模により 2 人～6 人程度。それぞれ週 15～16 時間程度を担当
- 2) 家庭科教員が担当する教科と時間数：高校により多様であり、家庭科以外の教科 Science、English、Art/History などを持つ場合も少なくない
- 3) 教員の経歴：大学で Home Economics や Science を学んだ人が多い。教員養成の実技コースを学んだ人もいる
- 4) 大学で受けた教育が家庭科の高校教師として役立つのか：直ちに役立つものではないが、教科の基礎的考え方など基本的には役立つ。実技は教員養成カレッジで別に学ぶことが多い。

### 3-1-3 家庭科の現状について

- 1) 家庭科に含まれる内容（高校により多様である）
  - ・健康／栄養問題 消費者問題／道徳的問題 社会研究 問題解決 技術実習
  - ・家庭科一般 ホスピタリティ実習 育児分野
  - ・家庭科一般（食物分野・被服分野） 育児分野 ホスピタリティおよび実習
- 2) 教員が特に重点をおいている家庭科の内容
  - ・食物領域（最も人気がある）
  - ・ホスピタリティ（実習主体で主に接客業など職業とも関連、実際的な内容で日常生活に反映できるため、特に男子生徒が熱心）
  - ・家庭科一般
- 3) 生徒に人気がある分野
  - ・家庭科とホスピタリティはほぼ同じ程度
  - ・ホスピタリティとホスピタリティ実習
  - ・食物領域
- 4) 家庭科の中心的なトピックスは
  - ・栄養・健康、消費者問題、家族分野、Food technology、Textiles technology など
- 5) 生徒は家庭科に興味を持っているか
  - ・興味を持っているが、大学受験科目ではないため重要と見なしていない傾向もある

6) 家庭科のカリキュラムは適切であるか。配当時間は適切か

- ・カリキュラムは概ね適切。配当時間について教える時間は適切だが、準備やデスクワーク等の時間は不足気味である

7) 住領域担当者の専門分野

- ・家政学が中心、そのほかホスピタリティや科学を担当

8) 高校で住領域を教える必要があると思うか、その理由は：

- ・人と家庭生活の相互関係や生活の基盤としての住居、住まいに関する意思決定について考える機会となる
- ・特に環境資源の保全の意義から、持続可能な住居は大切である

9) 住居分野の中心トピックスは：

- ・現在のオーストラリアにおける住宅問題、住居の長寿化、Affordable housing、変化する家族の要求に応じた改築、エネルギー問題、住宅資金・融資等、地域コミュニティの問題、都市再開発など

10) 日常生活における主な住情報源は：

- ・マスメディア（新聞・TV・本）、政府に属する環境部門、専門職
- ・信頼できる住情報としては政府からの情報

以上の結果より、高校教員が家庭科で重視しているのは主に食物領域であり、居住環境、中でも住領域は教員自身の関心の強弱により取り組み方が異なる傾向が見て取れる。大学の教員養成課程で住教育を担う教科が少ないことも、教員の住領域への関心や重要性認識に影響しているのではないだろうか。

### 3-2 「住生活に対する学生の関心と知識」についてのアンケート調査結果

住生活に対する学生の関心と知識について、学生を対象とした調査内容は主として、①住まいに関わる語句の認知状況、②住居に関する学習歴、日常生活におけるメンテナンスやDIYへの関わり、③家族構成、居住歴等、回答者の概要であった。住まいに関わる語句の認知状況について、社会問題として新聞等でよく使われる語句や日常生活で使用する住宅材料や名称から50語を選び、その認知度を4段階で学生が自己評価する形で行なった。そのうち、30語句は日本と同じ内容の語句とした。評価を段階別に点数化して分析した。また、屋根や、構造部材の基本的な名称について知識が正しいかどうか、認知度の程度について確認した。

#### 3-2-1 回答者の概要

回答者の性別は男性38.9%、女性61.1%で、平均年齢は29.1歳であった。家族構成は核家族世帯がほぼ2/3を占める。「その他」には友人、パートナーと同居という回答が多い（表2）。現在住んでいる住宅の構造は木造、外壁はレンガとブリック・ベニヤ、屋根材は亜鉛引き鉄板、外壁は木材が多く使用されている。居住年数は全般的に短く、10年以上住んでいるのは2割程度である。現住宅の築年数は10年未満が2割、30年以上が約3割である（表3、4）。入居時の住宅が中古住宅であった人は約7割と多い。引越経験がない学生は6%と少なく、3回以上の引越経

表 2. 調査対象の家族構成

	度数	パーセント
単身世帯	5	6.9%
夫婦世帯	8	11.1%
核家族世帯	39	54.2%
その他	20	27.8%
合計	72	100.0%

表 3. 現住宅の居住年数

	度数	パーセント
3年未満	23	31.94%
3～5年	22	30.56%
6～10年	12	16.67%
11～20年	10	13.89%
21年以上	3	4.2%
無回答	2	2.8%

表 4. 現住宅の築年数

	度数	パーセント
10年未満	14	19.4%
10～19年	13	18.1%
20～29年	8	11.1%
30～99年	22	30.6%
100年以上	1	1.4%
わからない	12	16.7%
無回答	2	2.8%

験がある学生は57%に及ぶ(表5, 図1)。また、住宅の購入・賃貸に関わったことがある学生、現住宅の購入価格を把握している学生は7割を超えている(表6, 7)。

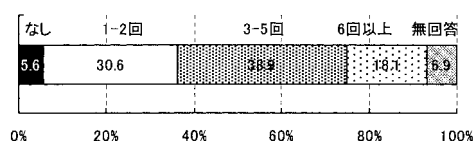


図 1. 引越回数

表 5. 購入時の住宅

	度数	パーセント
新築	21	29.2%
中古	49	68.1%
わからない	2	2.8%

表 6. 住宅購入・賃貸に関わった経験

	度数	パーセント
有	52	72.2%
無	19	26.4%
無回答	1	0.4%

表 7. 住宅購入価格を知っているか

	度数	パーセント
知っている	51	70.8%
知らない	21	29.2%

### 3-2-2 家庭科教育の履修状況

大学までに家庭科を学んだ学生は40人(56%)、うち37人が女性である。ほぼ全員が食物分野を学んでいる(表8)。住領域について回答者が履修した内容は表9に示すとおりである。

表 8. Home Economics で学んだ領域

	度数	パーセント
ケイタリング	19	47.5%
児童	10	25.0%
デザイン	15	37.5%
ファッション	20	50.0%
食物栄養	39	97.5%
健康	22	55.0%
Home Economics	27	67.5%
Hospitality Practices	7	17.5%
Hospitality Studies	6	15.0%
Management Studies	8	20.0%
科学技術	7	17.5%
被服	26	65.0%
その他	7	17.5%

表 9. 高校 Living Environments 領域で学んだ事項(複数回答)

	度数	パーセント
ライフサイクルと住要求	8	20.0%
オーストラリアの住宅型	10	25.0%
平面図	12	30.0%
コミュニティ	7	17.5%
人口構造の変化	9	22.5%
情報交換	1	2.5%
家計と住居費	9	22.5%
用途地域と規制	4	10.0%
政府援助	3	7.5%
材料の選択	10	25.0%
貧富の格差	7	17.5%
審美性	7	17.5%
環境の持続性	7	17.5%
冷暖房、配線、配管	7	17.5%
住宅の装備	14	35.0%
住宅の選択	6	15.0%
住宅の維持管理と改善	7	17.5%
消費者問題	7	17.5%
無回答	15	20.8%
		n=40

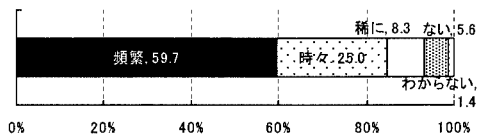


図 2. メンテナンスの頻度

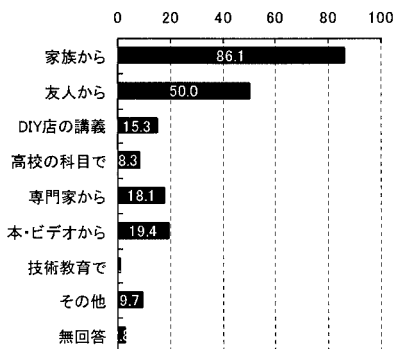


図 4. メンテナンスの情報はどこから得たか

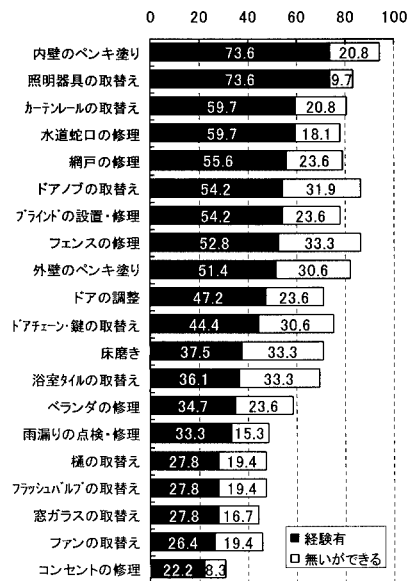


図 3. メンテナンスの経験

### 3-2-3 家庭におけるメンテナンスの実施

頻繁にメンテナンスを行う家庭は6割。逆にほとんど行わない家庭は1割にすぎない(図2)。回答者の過半数がメンテナンスを実施した経験をもつのは「内壁のペンキ塗り」「照明器具の取替え」など9項目があげられている。各項目とも「実経験はないが自分でできる」と回答したものが案外多く見られる(図3)。20項目中、経験したことがあると回答した数の平均は8.9項目。男性のほうが女性より経験した項目数が若干多い(9.8/8.3)。メンテナンスの技術や方法については、8割以上が家族から、半数が知人からをあげ、身近な人から情報を得て、実施しているようである。ホームセンター、専門家、本・ビデオなどの外部の専門的な情報源はそれほど利用されておらず、高校での家庭科教育からは8.6%と低い(図4)。

### 3-2-4 住まいに関わる語句の認知傾向について

住まいに関わる語句の認知状況を把握するため、住宅問題としてメディアでよく使われる語句や日常生活で使用する住宅材料や名称から50語を選び、各語句について自分の知識の程度を「具体的に内容を理解している」「ある程度内容を理解している」「内容はわからないが聞いたことがある」「知らない」の4段階で自己評価してもらうかたちで調査した。

その結果、50語句のうちパーゴラ、既存住宅検査、DIY、施工検査、ルーバー、ホームセキュリティ、立面図の7語句は過半数が「具体的に理解している」と回答している。「ある程度理解」まで含めると27語句を5割以上の学生が理解している(図5)。認知度が高い語句の内容をみると、全般に、住宅購入やメンテナンスなど実生活に関わる語句がよく理解されているが、一方、バリアフリー、ユニバーサルデザイン、パッシブソーラー、シックハウス症候群等、比較的新しく社会的な問題になっている語句が認知されていないことがわかる。

各語句について男女の認知度の違いを見たところ 8 語句に有意差が認められ、全て男性の方に認知度が高かった。認知度を点数化し<sup>3)</sup>、男女別に平均値の差をみたが、その場合も男性のほうが高いという結果を得た(表 10)。メンテナンスを経験した個数の平均値 9 でグループを 2 分し、比較すると、語句別では 34 語句で有意差がみられ、メンテナンスの経験が多い方が認知度は高い。平均の比較でも「メンテナンス経験が多い」グループは 160.2 点、「9 未満」では 102.0 点と大きな差がみられる<sup>\*\*</sup>。また有意差は認められなかったものの、頻度別にみると、頻繁にメンテナンスを行う家庭のほうが平均点は若干高い傾向にある(133 点/121 点)。

### 3-2-5 住宅各部の正答率

図 6, 7 に示す住宅の屋根と構造部材を図示し、その名称について語句群の中から正しいものを回答する形式で正答率を求めた。屋根の形については正答率が低かったが、住宅各部の名称では、6 項目中 4 項目、束、梁、根太、筋かいの正解者が過半数を超えた。屋根、構造の正答数を、メンテナンス経験数別で比較すると、多く経験している方が 3.6、他方が 2.3 で有意差が認められた。

### 3-2-6 住まいの情報入手先

住まいに関する語句の情報は、新聞・TV(65%)のほか、家族(64%)や知人(43%)の身近な人から学ぶ場合が多い。情報源としてホームセンター、専門業者、本・雑誌、ビデオなど幅広く利用されて

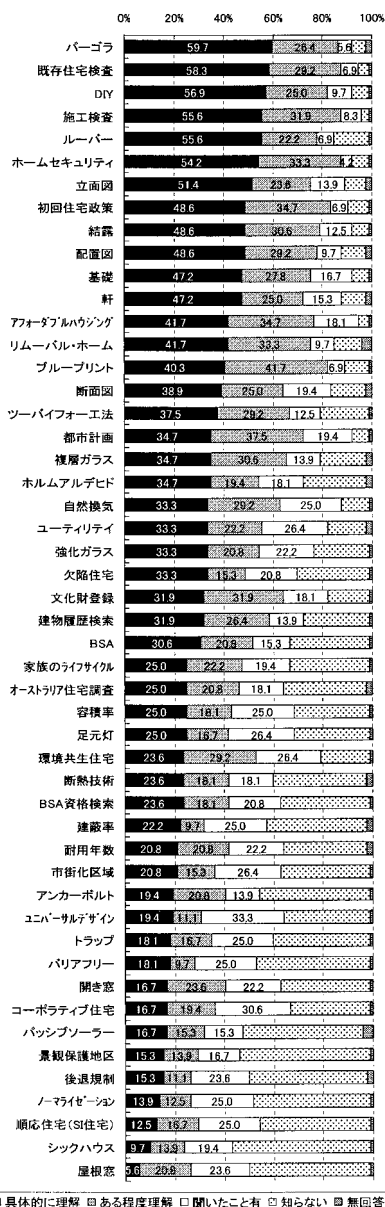


図 5. 語句の認知度

表 10. 男女で有意差のみられた語句

語句認知平均**	有意差	認知度の高い語句
男性 (150.6)	*	順応住宅(SI住宅)、バリアフリー、トラップ、断熱技術、オーストラリア住宅調査、BSA
	**	パッシブソーラー、アフォーダブルハウジング
女性 (113.6)		

表 11. メンテナンス経験数別にみて違いが見られなかった語句

リムーバブルホーム、施工検査、既存住宅検査、建物履歴検索、家族のライフサイクル、パッシブソーラー、オーストラリア住宅調査、BSA、アフォーダブルハウジング、順応住宅(SI住宅)、ホームセキュリティ、軒、基礎、ノーマライゼーション、DIY、トラップ

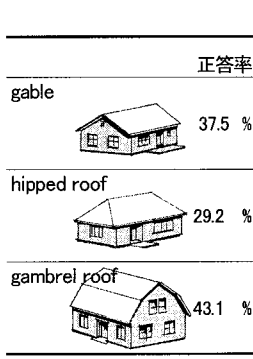


図 6. 屋根の名称正答率

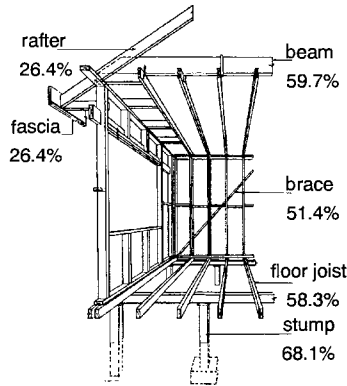


図 7. 構造部材正答率

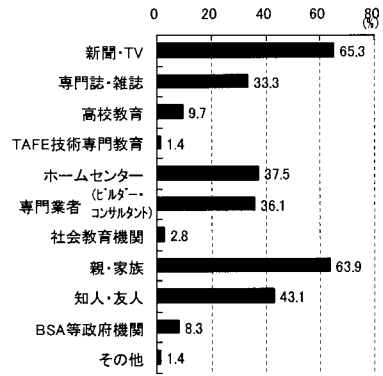


図 8. 住まいの情報源

いるが、逆に、家庭科教育、社会教育、政府機関の果たす役割はさほど大きくないことがわかる (図 8)。

### 3-3 アンケート調査結果に関する日豪の学生のちがいについて

2002年に実施した日本人学生の結果と比較し、その傾向の違いについて考察した。

図 10 は回答者が居住している住宅の築年数を示している。オーストラリアでは学生の大半が引越し経験をもち、その回数も多いのに対し、日本では引越し経験がない学生は 4 割を占めている。また、メンテナンスを頻繁にする家庭はオーストラリアよりはるかに低く、ライフスタイルの違いは明らかである (図 11)。家庭科の履修率については、日本の学生の 57% が家庭科で住領域を学んだと回答しているのに比べ、今回の対象は家庭科を履修したのは 55%、さらに住居分野の項目を学んだ人は 35% と低い (図 12)。

語句の認知状況について、前回の日本人調査と同じ 30 の語句について比較を行った (図 9)。全般に、日本人学生のほうが認知度は低く、中でも「具体的に説明できる」と回答する率が低いのが目立っている。オーストラリアの学生は、パーゴラ等の住宅の名称や、基本図面など実生活に密着した語句がよく認知されているのに対し、日本ではバリアフリー、欠陥住宅といった、メディアで社会的な問題として比較的良好に取り上げられる新しい語句に対する認知が高い傾向がみられる。オーストラリアより日本で多く

上段:日本 下段:オーストラリア

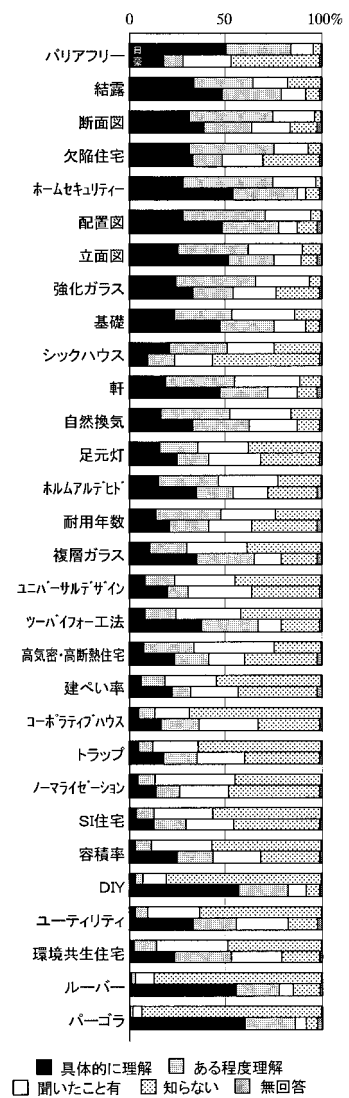


図 9. 語句の認知度 (日豪比較)



「具体的に理解」している語句は、バリアフリー、シックハウスのみであった。「ある程度理解」まで加えても強化ガラス、欠陥住宅、耐用年数の3語句のみである。認知度の点数についてみると、オーストラリアでは男性のほうが平均点は高く有意差が認められる。日本は有意な差はみられなかったが女性のほうが若干平均値は高かった。どちらの国でもメンテナンスをよく行うグループのほうが、認知度が高い。語句認知度と同様に、屋根の名称の正答率も、日本のほうが低調である(図13)。

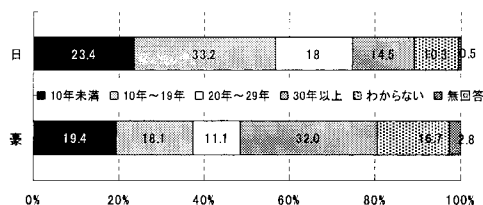


図 10. 日豪別築年数

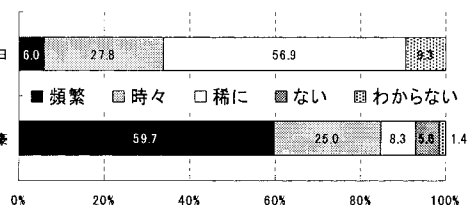


図 11. 日豪別メンテナンスの頻度

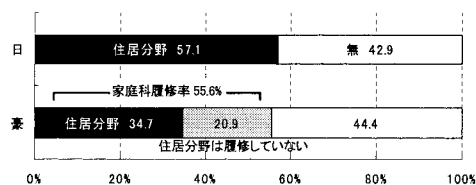


図 12. 日豪の住居分野履修率

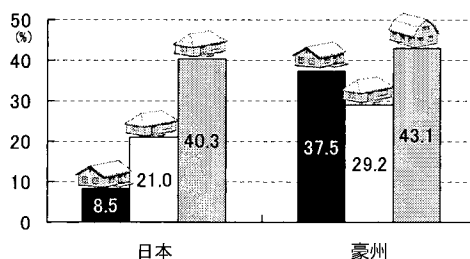


図 13. 屋根の名称正答率

#### 4. まとめ

住宅の資産価値に高い関心をもち、実生活でも家族が主体的にメンテナンスを行っているオーストラリアにおいて、学生の住生活に対する関心と知識を調査し、日本との違いについて検討した。また、学生の知識と住教育との関連を検討するため、オーストラリアの高校の家庭科教育制度を調べ、その実情について聞き取り調査をおこなった。

全体にオーストラリアの高校家庭科の中で、住教育は充実しているとはいいがたい。DIYによるメンテナンスが盛んで、住宅を長寿化させようという生活意識が強いのは伝統的な生活習慣によるところが大きく、また、住宅の实际的・日常的問題解決を支援する社会的なしくみの整備が生活行動や意識に影響していると考えられる。

たとえば、オーストラリアでは引越経験が多い学生は6割、自ら住宅の購入・賃借に関わった経験がある学生は7割を超えている。家族でメンテナンスをほとんど行わない家庭は15%とわずかである。日常的に住宅やその価値に関心を持たざるを得ない社会的な背景があるといえる。特に、メンテナンスの方法や技術は、家族や知人など人を通して情報を得て受け継がれている実態がわかる。また、実践への情報源は多様である。

語句の認知状況について日豪の違いをみると、全体に自己評価の得点や正解率はオーストラリアのほうが高い。日本では認知度とメンテナンスの頻度、住生活への関心、住教育歴に有意な差

がみられた。すなわち、メンテナンスを頻繁に行い、住生活への関心が高く、住教育を受けている学生のほうが認知度は高くなる傾向にある。オーストラリアでは男女別とメンテナンスの頻度に有意差が認められた。メンテナンスをよくする男性の認知度が高い。また、オーストラリアでは住教育が語句の認知状況に与える影響は小さい。しかし、日本では生活様式の変化が急速に進み、家庭における住居管理の伝統が継続されにくい状況の中で、住教育の役割はかなり大きいと考える。最も語句に関する知識を得たのは「学校」であると答えた学生が多いことから、実生活に根ざした住教育が積極的に取り入れれば、住まいの知識を向上させ、関心を高めることにつながるものとする。

- 
- 1) 1996年度建設白書（建設省）は、各国の平均耐用年数を英国75年、米国44年、日本26年と報告した。
  - 2) 大阪樟蔭女子大学論集第41号、pp125-132 参照、2004.3。日本建築学会大会梗概集（北海道）、pp1475-1476 参照、2004.9
  - 3) 「具体的に理解」5点、「ある程度理解」3点、「聞いたことがある」1点、「知らない」0点として50語句250満点として集計した。